

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 5月 29日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23700301

研究課題名（和文） ウェブ・ジャーナリズム活動の横断的調査とその分析

研究課題名（英文） Sustainability and/or mission as the fourth estate: Journalism in the internet age

研究代表者

田中 幹人（TANAKA MIKIHITO）

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：70453975

研究成果の概要（和文）：持続可能性の獲得と公共に対する使命の狭間で多様な試みがなされているウェブ・ジャーナリズム活動の現在を、日米欧において共同研究者との共通項目に則って調査を行い、この成果をオンライン・データベースとして構築した。さらに、現代のジャーナリズム活動を情報生態系の観点から俯瞰的に分析を行い、今後の情報化社会において伝統的メディアとウェブメディアの果たす役割を検討した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we surveyed Japanese journalism sites' struggles against the conflict of its sustainability and public mission, in comparison with U.S. and European sites. The result of the survey had been displayed online as “Sustainable Business Model for Journalism (SuBmoJour)” project. Furthermore, we examined the role and balance of legacy (mainstream) and new (web) journalism in the coming age from the point of view of the information ecosystem.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ジャーナリズム、ウェブ、東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

前世紀末から始まった、インターネット（中でも特にコンテンツ基盤技術としてのWorld Wide Web, 以下ウェブ）の急速な発達は、メディアの構造を大きく変革した。この帰結として、民主的社会の基盤としてのジャーナリズムのあり方も大きく問われている。従来、マスメディアは娯楽や経済などの情報を扱うことで利益をあげ、その利益の余剰分でもってジャーナリズム、すなわち調査報道などによって社会の健全な維持と発展に資する活動を行って来た。しかし、この伝統的マスメディアのビジネスモデルはもはや成り立たなくなっており、各国で新たなジャーナリズム-「ウェブ・ジャーナリズム」

の方法や持続可能なモデルについての研究が行われている (Tumber & Zelizer 2009, Aitamurto 2009)。

アメリカ合衆国の新聞産業は、広告と固定読者層の急速な減退という深刻な問題に直面しており、テレビの視聴者数も減少が指摘されている (Pew Project for Excellence, 2010)。これにより多数のジャーナリストが失職しており、ジャーナリズムの再建は学術的にも大きな課題となっている (Downie & Schudson 2009)。一方で今年、ウェブ上で調査報道を行ってきた ProPublica がピューリッツァー賞を受賞した。ProPublica はその経済的基盤を寄付におきつつ成功した、ウェブ時代のジャーナリズムの稀有な成功例と言

えるだろう。

ヨーロッパも同様の傾向にあるが、現在の状況は国によって若干異なる。例えばイギリスのメディア企業は運営戦略を変更し、人的経済的資源を縮小した結果、長期間に渡って衰退していく兆しが見られている(Currah 2009)。この状況の中で、新しいビジネスモデルを見出すための実験も数多く行われている(Beckett 2008, Domingo *et al.* 2008, Singer *et al.* forthcoming)。またフィンランドでは、我が国と同様に、伝統的な自宅購読制が、新聞の衰退を遅らせてきた。しかし近年は景気後退によって広告収入の減少が始まり、幾つかの新聞は存続が危ぶまれているばかりか、それに伴いコンテンツの質的低下が危惧されている(Valaskivi 2010)。

一方、日本の新聞の財政基盤は比較的強固である。アメリカの新聞の広告依存率が87%、フィンランドが54%のところを、日本は35%にすぎない(Yada, 2007)。自宅購読制と宅配制がこれを支えているが、同時にこうした経済的安定が、一方では日本の大新聞のインターネット活動を保守的にしてきた。若い世代の購読数は急激に落ち込んできており、日本の新聞はインターネット上で収益を上げる方法を模索している。しかし、これといった成功のモデルケースはまだ登場しておらず、既に欧米のジャーナリズム活動が迎えているような深刻な状況が、そう遠くない未来に到来すると推察される。

こうした状況においては、第四権力(fourth estate)としての伝統的メディアの権力は分散し、伝統的メディアが有していた社会議題の設定機能は、ウェブメディアとの相互干渉的な議題構築機能へと変化していくことが予想されている(田中 2011)。

なお、本調査の前半部分については、開始にあたって Ari Heinonen 教授の呼びかけにより始まった国際共同研究プロジェクト "Mapping and Understanding Sustainable Business Models for Journalism (SuBmoJour)" に基づいていた。調査においては、欧州を担当するのがフィンランドの University of Tampere - Journalism Research and Development Centre (UTA-JRDC)、アメリカ合衆国を担当するのが The University of Southern California, Annenberg School for Communication & Journalism (USC-Annenberg) であり、報告者が日本国内を担当した。調査においては各国がそれぞれに調査費を獲得し、自国内の調査に資した。ヨーロッパにおいてはフィンランド・Sanoma 財団が、アメリカ合衆国においては、USC Annenberg 研究財団が資金提供にあたった。

2. 研究の目的

本研究は、大きく分けて2つの目的から構成されていた。

(1) ウェブ・ジャーナリズム活動の横断的調査

第一の目的は、日本の「ウェブ上におけるジャーナリズム活動」を、特にジャーナリズム的営為の点において成功している事例を中心に調査することであった。欧米の研究協力者と設定した国際共通基準のもとに成果を合わせた公開データベースの構築を通じ、民主的社会の情報基盤に不可欠な「次世代ジャーナリズムのモデル」を社会に提示することを目指した。

(2) ウェブ・ジャーナリズム活動の分析

第二の目的は、実際のウェブ・ジャーナリズム活動を、旧来の伝統的メディアにおけるジャーナリズム活動との対比のなかで分析することであった。前項で構築したデータベースに基づき、これらの「ウェブ・ジャーナリズム活動」の事例の分析を行った。分析の枠組みとしては：(1)ウェブ・ジャーナリズムを担い活動する組織の構造比較分析 (2)各組織の規範理念、所属ジャーナリストに対するインタビュー等に基づく理論的検討 (3)各組織が生産するコンテンツの質的・量的分析を想定した。こうした分析を通じ、ウェブ時代のジャーナリズム活動が民主的社会に寄与するための要素を検討した。

特に、具体的事例としては学術的社会的責務を果たすべく、折から発生した東日本大震災の報道事例分析、科学知識と市井の知の接点となっている補完代替医療という事例を対象に、報道分析を行った。

3. 研究の方法

本研究は前述の通り大きく分けて2つの段階から構成された。以下それぞれについて概説する。

(1) ウェブ・ジャーナリズム活動の横断的調査

ヨーロッパ、アメリカの研究機関との協働のもと、事前に作製した共通の調査項目に基づき、日本国内で「ウェブ・ジャーナリズム活動」を行っている代表的な15組織(サイト)に対して、調査票調査と半構造化インタビュー調査を平行実施した。またその成果を協働研究者と共にデータベースとして構築した。

欧州についてはフィンランド・UTA-JRDCを中心に、フィンランド、英国、イタリア、フランス、スペインのメディア研究者とジャーナリストによる調査がおこなわれた。アメリカにおいてはUSC Annenberg Schoolによる調査が行われた。

(2) ウェブ・ジャーナリズム活動の分析

上述の成果として得られたデータをもとに、

その質的・量的データ分析と追加調査によって、現在のウェブ・ジャーナリズムを巡る現状と未来への指針を明らかにした。

さらに、この成果を踏まえ、伝統的メディア、ウェブメディアの双方の接点となる情報議題のあり方について大きく分けて3点の調査分析を行った。

(2)-①ソーシャルメディアに対する新聞ジャーナリストの認識と利用調査

ソーシャルメディア「ツイッター」を活用している匿名・顕名の3社8名の新聞ジャーナリストに対し、記事作製に際してソーシャルメディアがどのような影響を及ぼしているか、を明らかにするために、インタビュー調査を行った。

(2)-②東日本大震災後の情報多様性

東日本大震災の発生を受け、伝統的メディア-ポータルサイト-ブログ-ソーシャルメディアといったメディアにおいて展開された議題が、「それぞれのメディアでどの程度多様であったか」という点を中心に分析を行った。分析においては内容分析に加え、統一的な比較指標として生態系における種の多様性指標をベースに、先行研究にならって「意見の多様性」を測定するための Contents Diversity Index を使用し、比較分析を行った。

(2)-③補完代替医療に見る現代の議題構築性

伝統的メディアとウェブのあいだで議論の焦点が食い違う問題の分析を行うため、事例として「補完代替医療(complementary and alternative medicine:以下、CAM)」を選択し、伝統的メディアの内容分析、及びウェブとの相互作用においてどのようにコンテンツ制作の現場が影響を受けているか、送り手に対するインタビューを実施した。

4. 研究成果

以下、前節の研究方法と呼応するかたちで結果の概要を記述する。

(1)ウェブ・ジャーナリズム活動の横断的調査

ウェブ上の持続可能なジャーナリズム活動に向けて、国際比較のうえでの日本の特徴は、端的には「伝統的メディア発組織(サイト)の経営指向」と「ウェブ発組織のジャーナリズム指向」に二極化している点が挙げられる。これは、他国に比して経営基盤の弱体化がゆっくりと進行していることから、伝統的ジャーナリズムのウェブ展開が、生き残りをかけるほどの緊張感を伴わない一方、多種多様な取り組みが行われていることを示唆している。またウェブ発のジャーナリズム・サイトは逆に依然として安定している伝統的メディアと差別化するために、オルタナティブ指向を強めており、自分たちの活動こそ

がジャーナリズムの本義に合うとの強い意識を持っていると分析できる。

国際比較調査の取りまとめ成果は、世界から比較閲覧可能なかたちで、プロジェクトのサイトに掲載されている(<http://www.submojour.net>)。

また、2012年5月にはフィンランドのヘルシンキにおいて、協働研究者が集まり、シンポジウムを開催した。また研究成果は、協働報告書として書籍とPDFのかたちで、タンペレ大学より2012年夏に刊行された。さらに現在、論文としての投稿を目指して執筆作業が続けられている。

(2)ウェブ・ジャーナリズム活動の分析

(2)-①ソーシャルメディアに対する新聞ジャーナリストの認識と利用調査

インタビューの結果からは、萌芽期にある新聞記者のソーシャルメディア(SM)利用の形態が伺えた。読者との双方向性の窓口としての利用形態、あるいは取材の糸口としての利用といった個人的利用の文脈が伺えたほか、興味深い点として「通常の問題発見のバイパス」としての利用形式が挙げられる。すなわち、記者という主体がSM上で明示化されることにより、従来の「メディアに対する信頼」に基づいた《タレコミ》ではなく、「個人に対する信頼」に基づいたタレコミが行われている状況が伺えた。

(2)-②東日本大震災後の情報多様性

東日本大震災後の各メディアの分析の結果からは、編集介在度の大きな新聞、Yahoo!トピックス、ブログの情報多様性は、Togetterやツイッターよりも概ね高かったことが示唆された。またウェブメディアが忘却する傾向にある話題を、伝統的メディアが下支えしていた傾向が確認された。

この研究の予備成果は書籍『災害弱者と情報弱者』の一章として刊行済みである。また、投稿論文として現在まとめの段階に入っている。

(2)-③補完代替医療に見る現代の議題構築性

新聞報道のみならずソーシャルメディア上でも関心が高く、議論されることが多いCAMの報道分析とそれに基づく各紙記者のインタビューの成果は、我が国における新聞報道の形式が、先行研究との比較において「功罪の強調が弱く、結果として主張も弱い」形式になっていることを示唆していた。

すなわち、ウェブ上においてはCAMの市民体験が強調される一方、それに対する伝統的メディアは、送り手側の批判的意識と裏腹に、権威(医科学的専門知)を提示する役割はあまり果たしていないと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

研究者番号：70453975

〔雑誌論文〕(計0件)

※ただし現時点で2報を投稿準備中。

〔学会発表〕(計2件)

Mikihito Tanaka & Motoko Kakubayashi
“Science Reporting on 3.11 Disaster”,
Annual Meeting of the Society for Social
Studies of Science(4S), Cleveland, OH,
(Nov. 3,2011

Mikihito Tanaka, “Functions of Twitter
after 3.11 disaster: Deliberative tool or
echo chamber apparatus?” Society for
Social Studies of Science(4S), Copenhagen,
Denmark (11.19.2012)

〔図書〕(計2件)

Mikihito Tanaka, ‘Japan: Journo-based
and Journo-oriented’, Esa Sirkkunen and
Clare Cook (Eds) “Chasing Sustainability
on the Net: International Research on 69
Journalistic Pure Players and their
Business Models”, *Tampere Research
Centre for Journalism, Media and
Communication*, pp29-41, 2012.

田中幹人・丸山紀一郎・標葉隆馬『災害弱者
と情報弱者 -3.11 後、何が見過ごされたの
か』筑摩書房(2012)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.submojour.net>

※本研究の成果を国際比較したデータベ
ース(英語)。

修士論文

(研究に参加協力した大学院修士課程学生
による、成果の一部援用に基づくもの)

・毛受祐輔「ソーシャルメディアの発達に対
するジャーナリストの認識と利用

-Twitter を情報ソースとした 議題構築
の可能性-」早稲田大学政治学研究科ジャー
ナリズムコース, 平成 23 年度修士論文

・丸山紀一郎「新聞・ウェブにおける情報多
様性の測定と検討 ~東日本大震災後 3 ヶ月
のメディア内議論の共鳴と偏差~」早稲田大
学政治学研究科ジャーナリズムコース, 平
成 23 年度修士論文

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 幹人 (TANAKA, Mikihito)